



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6772 URL <http://www.tocosj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 美樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 企画部長 (氏名) 小野沢 一実

TEL 046-253-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|---|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 7,623 | 32.7 | 281 | 141.0 | 226 | — | 81 | 550.7 |
| 29年3月期第3四半期 | 5,744 | — | 116 | — | 19 | — | 12 | — |

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 181百万円 (91.6%) 29年3月期第3四半期 94百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 5.22 | — |
| 29年3月期第3四半期 | 0.80 | — |

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、29年3月期第3四半期について、遡及適用後の数値を記載しております。また、29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用したため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 12,281 | 3,704 | 30.2 |
| 29年3月期 | 11,959 | 3,571 | 29.9 |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,704百万円 29年3月期 3,571百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | — | — | 3.00 | 3.00 |
| 30年3月期 | — | — | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 3.00 | 3.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|-----|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,400 | 14.6 | 340 | 5.9 | 200 | 63.5 | 120 | 38.9 | 7.65 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期3Q | 15,812,500 株 | 29年3月期 | 15,812,500 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期3Q | 144,854 株 | 29年3月期 | 140,449 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期3Q | 15,670,567 株 | 29年3月期3Q | 15,677,750 株 |

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 8 |
| (会計方針の変更) | P. 8 |
| (セグメント情報等) | P. 9 |
| (重要な後発事象) | P. 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、漸く一進一退の局面を脱しました。個人消費は天候不順等により夏場以降、伸び悩んだものの、設備投資は好調な輸出や企業収益の改善を受けて堅調に推移しました。欧米では堅調な個人消費や外需が寄与し景気拡大が続きました。中国は景気対策効果で持ち直しの動きが見られ、アジアなど新興国においても緩やかな経済成長が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、高機能化が進む携帯通信端末や車載用電子部品に加え、堅調な設備投資を背景に電源・建設機械向けなどの需要が底堅く推移しました。地域別でも、ほぼ全地域において前年比プラス成長となりました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。第3四半期(10～12月)の売上高は、会津コスモス電機本社工場の新生産ラインや第2工場がフル稼働したこと及び中国広州東高志電子の新工場の稼働率が徐々に高まったことから、第2四半期(7～9月)に比べ6.7%増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,623百万円(前年同四半期比32.7%増)となりました。

利益面につきましては、工場移転費や新規雇用者の教育訓練費さらには研究開発費や減価償却費が大幅に増加しましたが、増収効果で吸収し、営業利益は281百万円(前年同四半期比141.0%増)、経常利益は広州東高志電子操業準備費用66百万円の一部を為替差益38百万円で吸収し226百万円(前年同四半期の11.9倍)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、中国番禺工場の事業構造改善費84百万円や税負担の増加等により81百万円(前年同四半期比550.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

①可変抵抗器

可変抵抗器の主力工場である広州東高志電子への移転の影響で第2四半期から第3四半期前半にかけて生産が減少しましたが、第1四半期の前倒し生産と堅調な設備投資を背景とする国内工場製品の販売が好調に推移し、売上高は2,930百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、増収効果で458百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

②車載用電装部品

会津コスモス電機の新ライン導入や第2工場への移転の影響がありましたが、車載用フィルムヒーターや産業機器用センサ等の新製品が寄与し、売上高は4,407百万円(前年同四半期比63.8%増)となりました。セグメント利益は、移転時操業停止による影響を増収効果と生産効率の向上で吸収し222百万円(前年同四半期比93.5%増)となりました。

③その他

その他部門の売上は設備販売が増加し285百万円(前年同四半期比9.3%増)、セグメント利益は不採算部門の縮小効果で72百万円(前年同四半期比57.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し12,281百万円となりました。流動資産は455百万円減少し6,381百万円となりました。主な要因は、設備代金支払いによる現金及び預金811百万円の減少と増収に伴う売上債権328百万円の増加、たな卸資産142百万円の増加によるものです。固定資産は、777百万円増加し5,900百万円となりました。主な要因は、会津コスモス電機及び白河コスモス電機の新工場を主とした建物及び構築物685百万円の増加や設備投資に伴うその他に含まれる機械及び装置250百万円の増加と建設仮勘定204百万円の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し8,576百万円となりました。流動負債は224百万円増加し4,589百万円となりました。主な要因は、増収に伴う資材購入による仕入債務119百万円の増加及び短期有利子負債312百万円の増加と番禺工場の事業構造改善引当金146百万円の減少によるものです。固定負債は36百万円減少し3,987百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が41百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し3,704百万円となりました。主な要因は、配当に伴う利益剰余金47百万円の減少と親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円の増加及びその他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額100百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月13日の決算短信で公表いたしました平成30年3月期連結業績予想に変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、経常利益が公表値を26百万円上回っておりますが、今後の業績につきましては、経済状況や為替相場の変動など不透明な部分があることから、今回業績予想の修正は実施いたしません。今後、業績予想の修正が必要となる場合には、確定次第、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,629,586 | 1,817,620 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,076,250 | 2,123,783 |
| 電子記録債権 | 185,905 | 466,970 |
| 商品及び製品 | 481,098 | 460,038 |
| 仕掛品 | 339,409 | 345,046 |
| 原材料及び貯蔵品 | 677,977 | 835,878 |
| 繰延税金資産 | 76,667 | 46,274 |
| その他 | 376,689 | 292,617 |
| 貸倒引当金 | △6,854 | △7,075 |
| 流動資産合計 | 6,836,731 | 6,381,154 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 725,502 | 1,410,504 |
| 土地 | 1,717,121 | 1,717,121 |
| その他(純額) | 1,746,631 | 1,768,331 |
| 有形固定資産合計 | 4,189,254 | 4,895,956 |
| 無形固定資産 | 24,298 | 20,676 |
| 投資その他の資産 | 909,132 | 983,389 |
| 固定資産合計 | 5,122,686 | 5,900,023 |
| 資産合計 | 11,959,417 | 12,281,177 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 900,907 | 993,714 |
| 電子記録債務 | 635,497 | 662,562 |
| 短期借入金 | 1,423,103 | 1,523,147 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 478,137 | 689,598 |
| 未払法人税等 | 46,250 | 17,031 |
| 賞与引当金 | 129,335 | 73,362 |
| 事業構造改善引当金 | 148,563 | 2,075 |
| その他 | 602,340 | 627,570 |
| 流動負債合計 | 4,364,135 | 4,589,063 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,123,328 | 2,165,928 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,758 | 42,752 |
| 退職給付に係る負債 | 1,142,601 | 1,101,518 |
| 繰延税金負債 | 45,442 | 43,641 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 314,794 | 314,794 |
| その他 | 355,968 | 318,540 |
| 固定負債合計 | 4,023,892 | 3,987,175 |
| 負債合計 | 8,388,028 | 8,576,238 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,277,000 | 1,277,000 |
| 利益剰余金 | 1,666,124 | 1,700,874 |
| 自己株式 | △22,876 | △24,085 |
| 株主資本合計 | 2,920,248 | 2,953,789 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94,333 | 138,029 |
| 土地再評価差額金 | 734,519 | 734,519 |
| 為替換算調整勘定 | △60,440 | △17,009 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △117,271 | △104,389 |
| その他の包括利益累計額合計 | 651,141 | 751,150 |
| 純資産合計 | 3,571,389 | 3,704,939 |
| 負債純資産合計 | 11,959,417 | 12,281,177 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 5,744,592 | 7,623,044 |
| 売上原価 | 4,596,295 | 6,213,390 |
| 売上総利益 | 1,148,296 | 1,409,654 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,031,642 | 1,128,503 |
| 営業利益 | 116,654 | 281,150 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,100 | 2,307 |
| 受取配当金 | 8,697 | 8,283 |
| 為替差益 | — | 38,929 |
| 補助金収入 | 10,000 | — |
| その他 | 18,835 | 23,372 |
| 営業外収益合計 | 39,633 | 72,893 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,284 | 25,025 |
| 為替差損 | 39,963 | — |
| 操業準備費用 | — | 66,829 |
| 製品補償損失 | 51,174 | — |
| その他 | 28,772 | 35,934 |
| 営業外費用合計 | 137,195 | 127,788 |
| 経常利益 | 19,092 | 226,255 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 25 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | — | 25 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,331 | — |
| 固定資産除却損 | 5,778 | 11,019 |
| 事業構造改善費用 | 4,715 | 84,378 |
| 特別損失合計 | 12,824 | 95,397 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,267 | 130,883 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,382 | 26,348 |
| 法人税等調整額 | △24,680 | 22,768 |
| 法人税等合計 | △6,298 | 49,117 |
| 四半期純利益 | 12,565 | 81,766 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 12,565 | 81,766 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 12,565 | 81,766 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,757 | 43,696 |
| 為替換算調整勘定 | 16,797 | 43,430 |
| 退職給付に係る調整額 | 16,768 | 12,881 |
| その他の包括利益合計 | 82,322 | 100,008 |
| 四半期包括利益 | 94,888 | 181,774 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 94,888 | 181,774 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結累計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が111,025千円及び営業利益が44,398千円、経常利益が7,021千円、税金等調整前四半期純利益が6,608千円それぞれ減少しております。なお、遡及適用後の前第3四半期連結累計期間1株当たり四半期純利益金額は0.37円減少しております。

また前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,668千円増加し、為替換算調整勘定の期首残高が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 可変抵抗器 | 車載用電装 部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,793,028 | 2,690,469 | 5,483,497 | 261,094 | 5,744,592 | — | 5,744,592 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,793,028 | 2,690,469 | 5,483,497 | 261,094 | 5,744,592 | — | 5,744,592 |
| セグメント利益 | 406,596 | 114,773 | 521,370 | 45,789 | 567,159 | △450,505 | 116,654 |

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△450,505千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 可変抵抗器 | 車載用電装 部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,930,107 | 4,407,641 | 7,337,749 | 285,294 | 7,623,044 | — | 7,623,044 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,930,107 | 4,407,641 | 7,337,749 | 285,294 | 7,623,044 | — | 7,623,044 |
| セグメント利益 | 458,610 | 222,033 | 680,643 | 72,143 | 752,786 | △471,635 | 281,150 |

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△471,635千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物が替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更し、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は、可変抵抗器関連は81,496千円、車載用電装部品関連は29,239千円、その他は289千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、可変抵抗器関連は45,214千円、その他は374千円それぞれ減少し、車載用電装部品関連は807千円増加しております。

(重要な後発事象)

(退職給付制度関連)

当社グループの国内連結子会社（会津コスモス電機株式会社、白河コスモス電機株式会社、中津コスモス電機株式会社）が加入している「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は平成30年3月31日に解散し、同年4月1日に新しい年金制度に移行しますが、平成30年1月15日開催の各国内連結子会社取締役会において解散後の新しい年金制度に移行しないことを決議しました。

その結果、平成30年3月31日における同基金の仮想個人勘定と同基金よりの分配額との差額を損失として計上することになりますが、現時点では合理的に算出することが困難であります。